

A faint, light gray map of Japan serves as the background for the entire slide. The map shows the main islands and surrounding waters.

地域経済動向調査 1 2 月

黒滝村商工会
下市町商工会
天川村商工会

目次

1. 奈良県のCI、一致指数	3
2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数	4
3. 生産：住宅着工	5
3. 生産：生産	6
3. 生産：設備投資	7
4. 雇用：雇用情勢	8
5. 景気：倒産	9
6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き	10－20

1. 奈良県のCI、一致指数（知事公室統計課）

		当月	3ヶ月後方移動平均	7ヶ月後方移動平均
先行指数	指数	111.7	101.1	95.3
	前月差(ポイント)	12.5	5.8	0.6
	動向	2ヶ月連続+	4ヶ月連続+	16ヶ月ぶり+
一致指数	指数	143.8	139.4	138.5
	前月差(ポイント)	5.3	2.2	1.4
	動向	2か月連続+	3ヶ月ぶり+	2ヶ月連続+
遅行指数	指数	99.2	99.1	98.7
	前月差(ポイント)	▲ 0.1	0.6	0.3
	動向	3ヶ月ぶり-	2ヶ月ぶり+	9ヶ月連続+

①奈良県の9月の一致指数は 143.8 で、前月を5.3ポイント上回り、2ヶ月連続で上昇となった。3ヶ月後方移動平均も2.2%3カ月ぶりにプラスになった。CI一致指数は「改善」を示している。

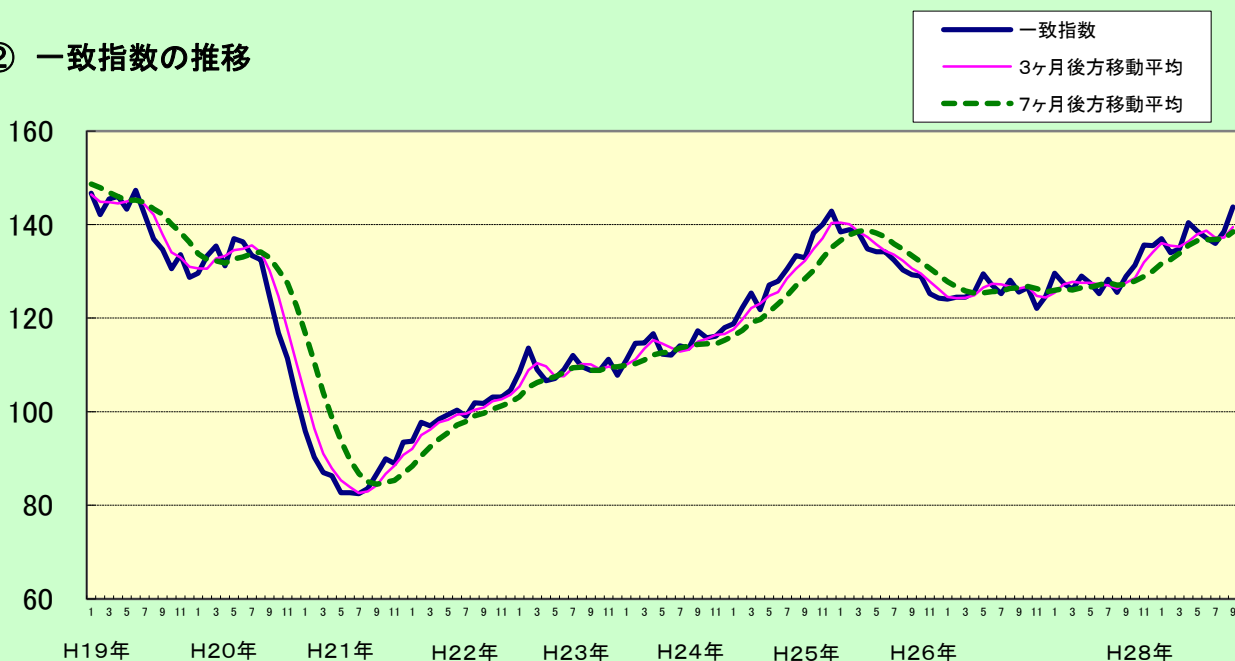
先行指数は111.7で2カ月連続でプラスになっている。

一致指数のプラスの主な要因は、建築着工面積、有効求人倍率、鉱工業生産指数等がプラスになったためである。

先行指数のプラスの主な要因は、製材用素高在庫率の改善、金融機関による材料残高等がプラスに転じたこと等による。

奈良県のD I一致指数も、71.4と4カ月ぶりに50%を上回った。プラスの要因は有効求人倍率等である。3

② 一致指数の推移

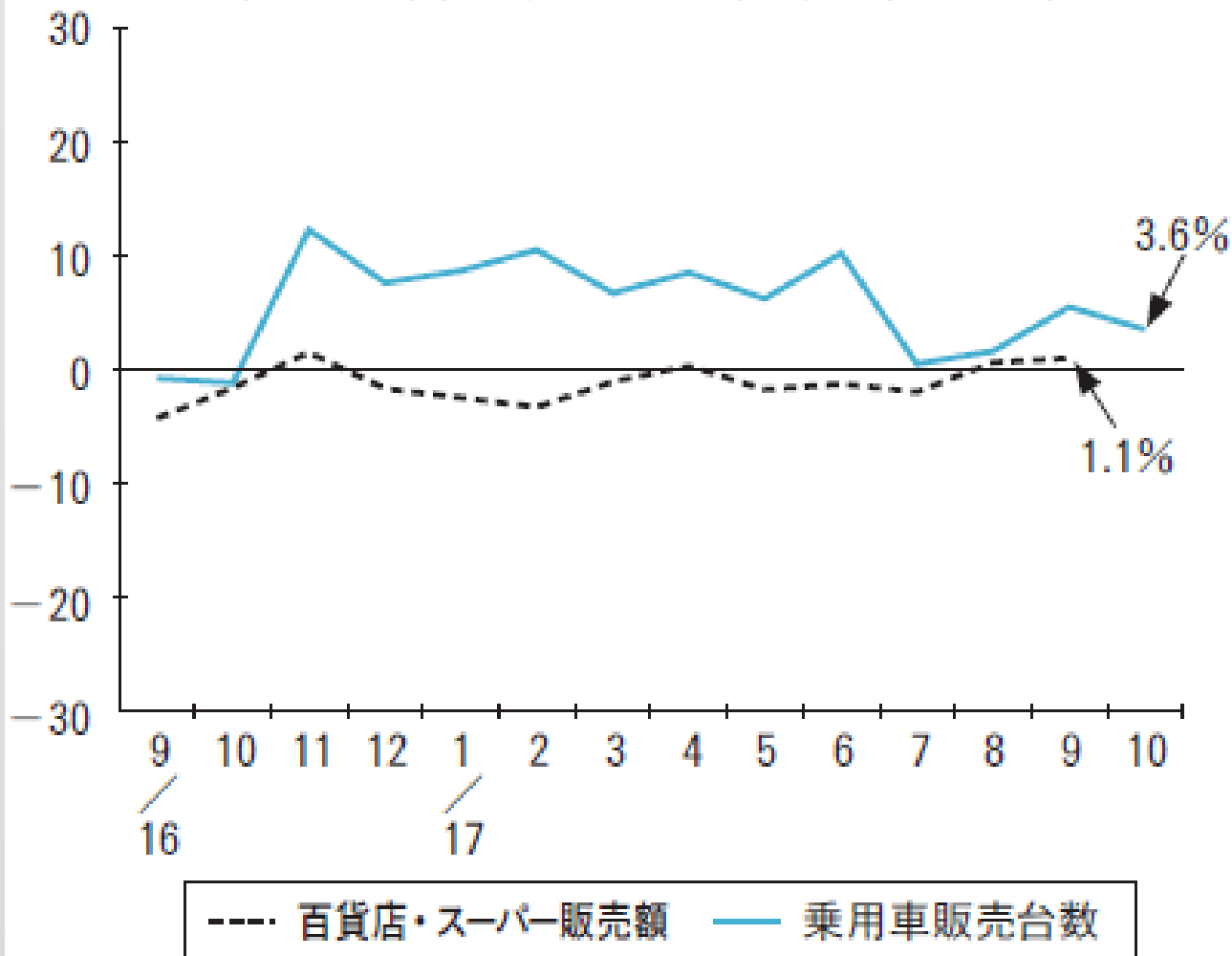


2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数（南都

経済研究所、経済産業省等）

百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数（前年同月比）

(%)（出所 経済産業省、奈良運輸支局、奈良県軽自動車協会）

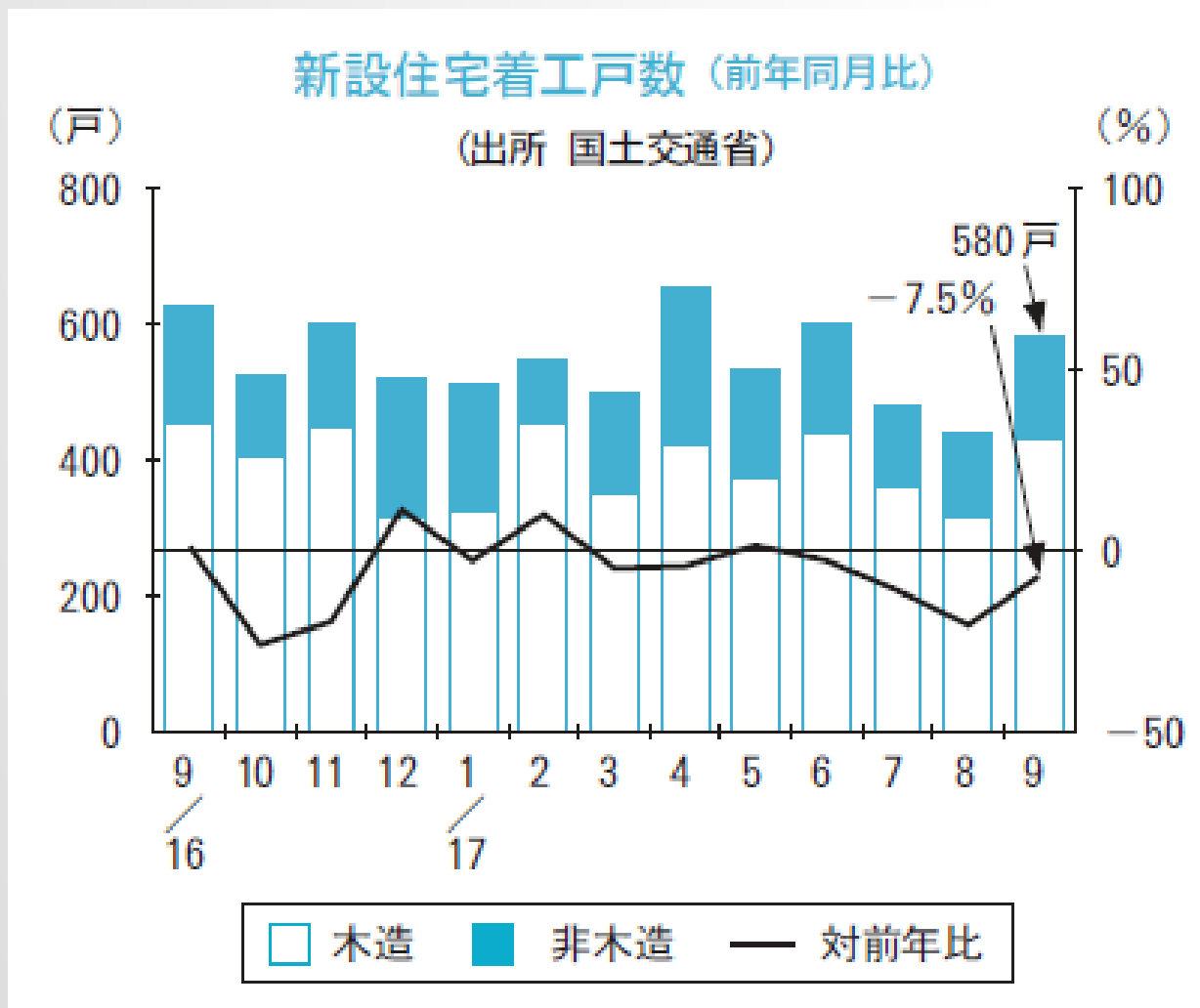


①9月の百貨店・スーパー販売額は、1.1%増の172億円で、2カ月連続の増加。既存店ベースでも0.6%増で2カ月連続の増加となった。

②内容的には衣料品は3.6%増、飲食料品が0.4%増と、いずれもプラスとなっている。

③10月の乗用車販売台数は、3.6%増の3,405台で12カ月連続の増加となっている。軽乗用車は、15.5%増の1,306台と2カ月連続の増加となった。

3. 生産：住宅着工 (南都経済研究所)

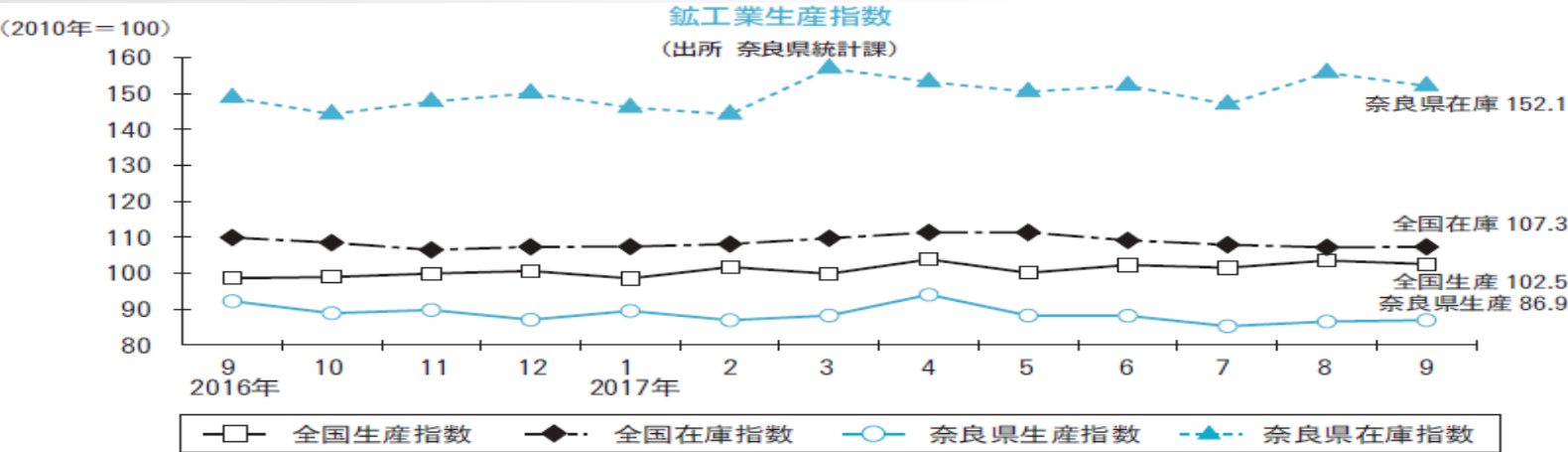


9月の新設住宅着工数は、580戸と▲7.5%減少し、4カ月連続の減少となっている。

具体的には持家は18.8%減の216戸と5カ月連続の減少、貸家は1.8%増の221戸と4カ月ぶりの増加、分譲住宅は0.7%減の143戸と7カ月連続の減少となっている。

貸家は4カ月ぶりに増加しているものの、前月が21.7%減少していたことを考えれば、回復傾向にあると言い難く、引き続き厳しい状況と言える。

3. 生産：生産（南都経済研究所、奈良県知事公室統計課）



奈良県鉱工業生産指数、在庫指数の業種別の動き（9月）

(注) 生産系列の総合指数（季節調整済指数）で上昇・低下に寄与した業種の順番で掲載している。前月比、前年同月比は（％）

業 種 名		生 産			在 庫		
		季 節 調 整 済 指 数		原 指 数	季 節 調 整 済 指 数		原 指 数
		前 月 比	指 数	前年同月比	前 月 比	指 数	前年同月比
上 昇	金 属 製 品	86.8	108.7	▲9.6	10.6	87.9	▲1.3
	プラスチック製品	4.6	90.3	10.1	9.2	88.1	▲4.3
	木 材 ・ 木 製 品	10.1	103.4	0.5	1.2	126.9	6.5
	非 鉄 金 属	4.7	83.9	6.9	0.1	94.1	9.5
	印 刷 業	0.3	167.9	▲10.0	—	—	—
低 下	一 般 機 械	▲3.8	103.3	9.6	▲12.8	207.9	▲20.9
	食 料 品 ・ た ば こ	▲4.0	95.3	▲8.2	1.1	114.6	2.5
	パルプ・紙・紙加工品	▲7.4	120.7	▲5.3	5.0	221.9	14.5
	ゴ ム 製 品	▲9.0	71.4	▲0.5	▲1.2	221.9	27.4
	そ の 他 製 品	▲5.6	114.8	▲8.1	x	x	x
	化 学 工 業	▲2.4	124.3	8.2	6.5	120.1	2.4
	電 気 機 械	▲22.2	3.5	▲91.4	84.8	6.1	▲73.5
	輸 送 機 械	▲0.9	106.9	1.2	—	—	—
	織 維 工 業	▲2.5	76.6	▲4.6	▲5.6	113.2	9.6
	窯 業 ・ 土 石 製 品	▲1.1	88.0	▲29.9	▲10.9	31.9	▲9.4
	皮 革 製 品	▲2.9	66.4	▲6.3	3.4	105.4	5.5
	鉄 鋼 業	▲0.3	93.5	12.5	▲4.3	141.9	2.7

(注) x：対象企業が少いため公表されていない。

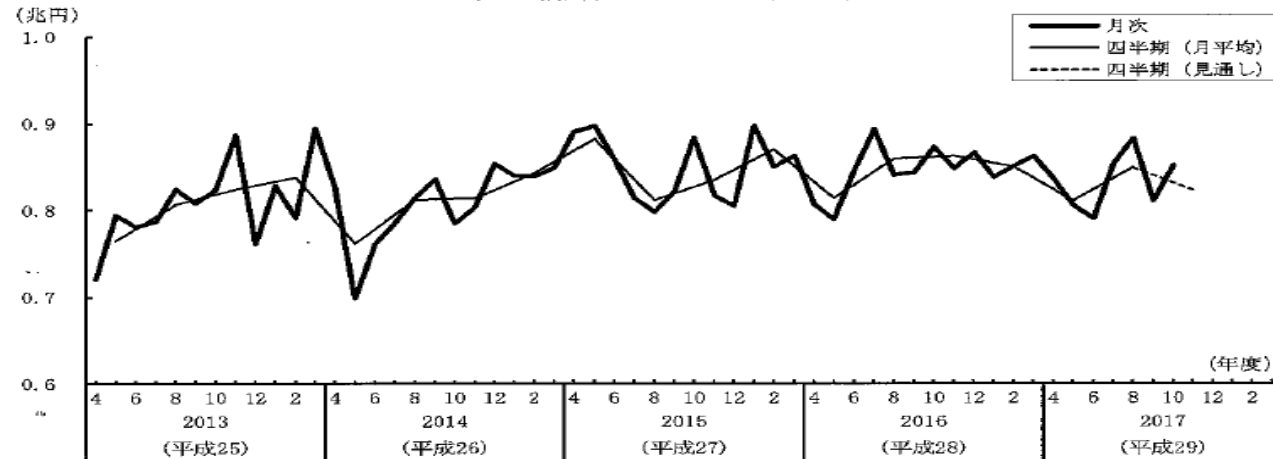
①9月の鉱工業生産指数は、86.9と前月比0.5%増で2カ月連続で上昇した。なお、2010年を100としている。

②在庫指数は、152.1で2カ月ぶりに前月比2.4%低下した。在庫は減少したほうが、売れていることを示す。

③業種別に見てみると、木材・木製品は前月比10.1%増加している。減少している業種は、一般機械、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品等12業種であり、上昇した業種は金属製品等5業種に止まった。

3. 生産：設備投資（内閣府）

民需（船舶・電力を除く）



（備考） 四半期（見通し）の2017年10～12月は「見通し調査（2017年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

10月の機械受注実績は、総額で対前月比5.6%増加した。

2013年から見てみるとほぼ横ばいで推移している。

10月 - 12月の見通しは、受注総額で対前月比▲1.9%と減少が見込まれる。

対 前 月（期） 比

（単位：％）

期・月	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)				2017年 (平成29年)			
需要者	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し	7月 実績	8月 実績	9月 実績	10月 実績
受 注 総 額	13.4	△7.9	1.7	7.3	△1.9	4.9	8.5	△10.2	5.6
民 需	10.9	△14.4	△0.9	7.9	△8.7	1.1	6.2	△2.9	3.3
〃（船舶・電力を除く）	0.3	△1.4	△4.7	4.7	△3.5	8.0	3.4	△8.1	5.0
製 造 業	2.7	△4.2	3.7	8.2	△9.4	2.9	16.1	△5.1	7.4
非製造業（除船・電）	△1.0	0.0	△9.9	1.6	0.9	4.8	3.1	△11.1	1.1
官 公 需	13.5	△1.9	△17.6	14.8	△3.3	△3.3	17.8	△30.9	13.2
外 需	15.5	△2.2	9.6	9.2	5.6	9.1	11.5	△9.8	4.9
代 理 店	△0.1	2.2	4.2	△1.0	△2.3	△0.6	△0.6	△4.9	△0.2

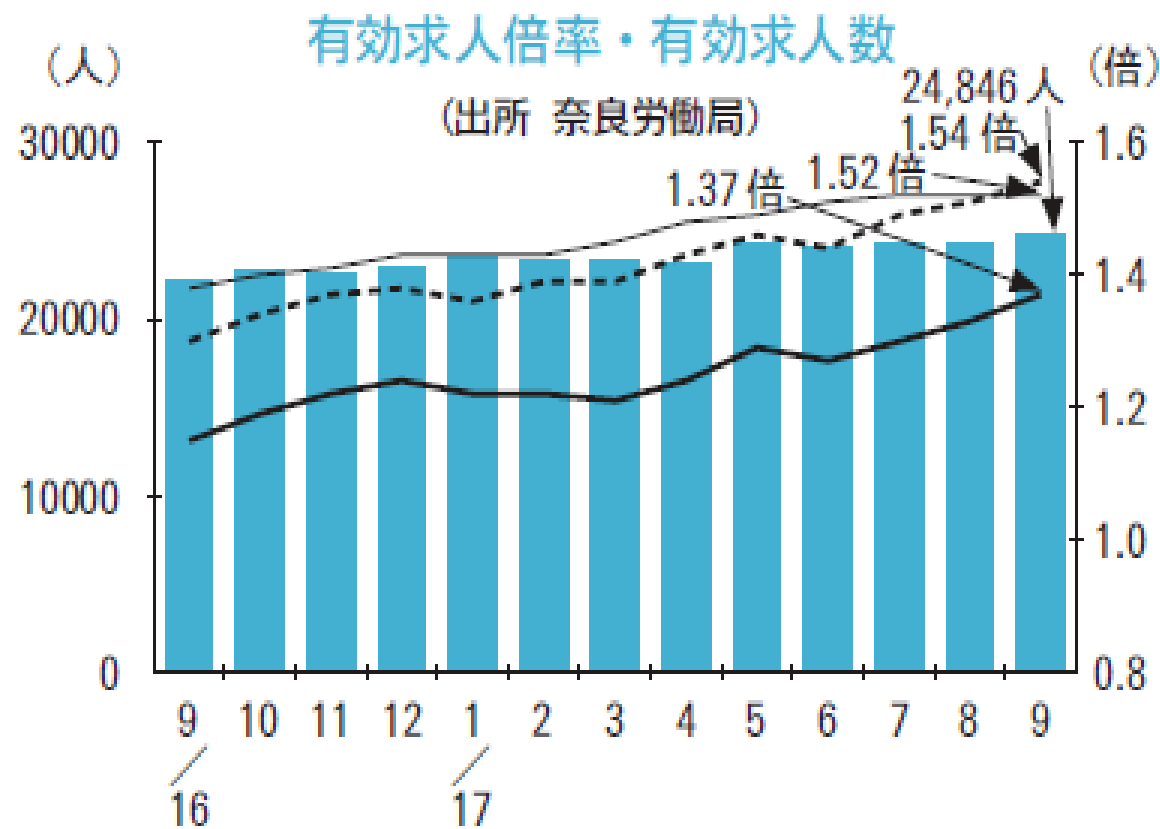
（備考） 1. 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. △印は減少を示す。

3. 見通しは2017年9月末時点の調査。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（88.9%増）、化学工業（82.1%増）等の12業種で、非鉄金属（76.7%減）、「その他輸送用機械」（36.7%減）等の5業種は減少となった。

4. 雇用：雇用情勢（南都経済研究所、奈良労働局）

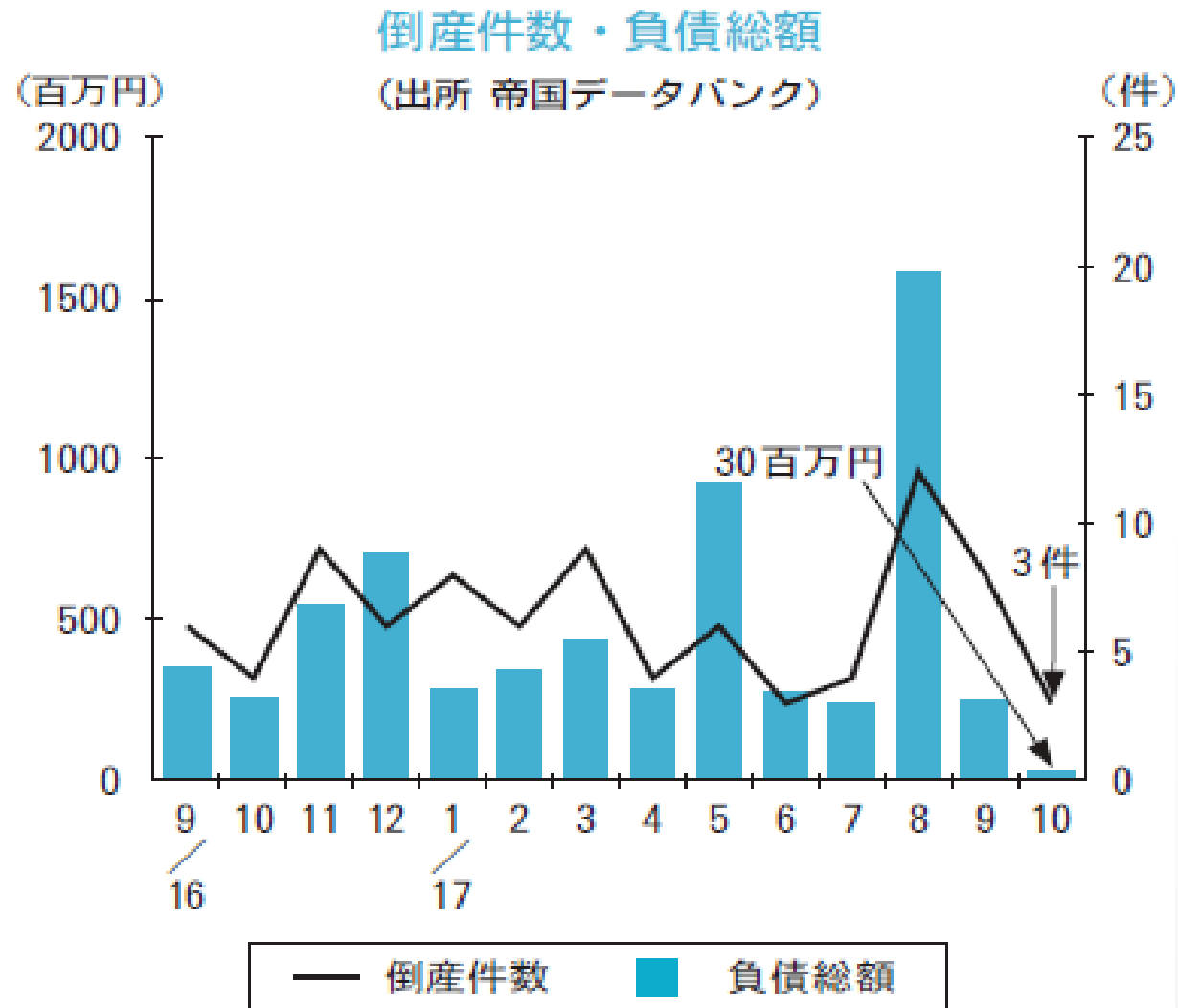


※実際の就業地が奈良県内の求人の倍率

- ①9月の新規求人数は9,198人で、前年同月比13.8%増と引き続き2桁増となり、6カ月連続で増加している。
- ②有効求人数も24,846人で前年同月比2桁増の10.5%増と、29カ月連続で増加している。
- ③一方で、新規求職者数は4,305人で前年同月比0.4%増と5カ月ぶりでわずかながらも増加した。
- ④しかし、有効求職者数は18,094人で前年同月比7.1%減で、21カ月連続で減少となっている。

この結果奈良県の有効求人倍率は1.37倍となり、引き続き、採用環境は厳しく、採用は難しくなっている。

5. 景気：倒産（南都経済研究所、帝国データバンク）



①10月の倒産件数は、前年同月比25.0%減の3件で4カ月ぶりの減少となった。

②負債総額も30百万円と▲88.5%と2カ月連続で減となっている。負債額別では、全てが1千万円～5千万円未満であった。従業員別も、全てが0～4人であった。倒産原因も、全ての倒産が、競争激化や消費動向の停滞などを背景とした販売不振であった。

③業種別では小売業が2件、その他の業種が1件であった。倒産形態は、全てが自己破産であった。

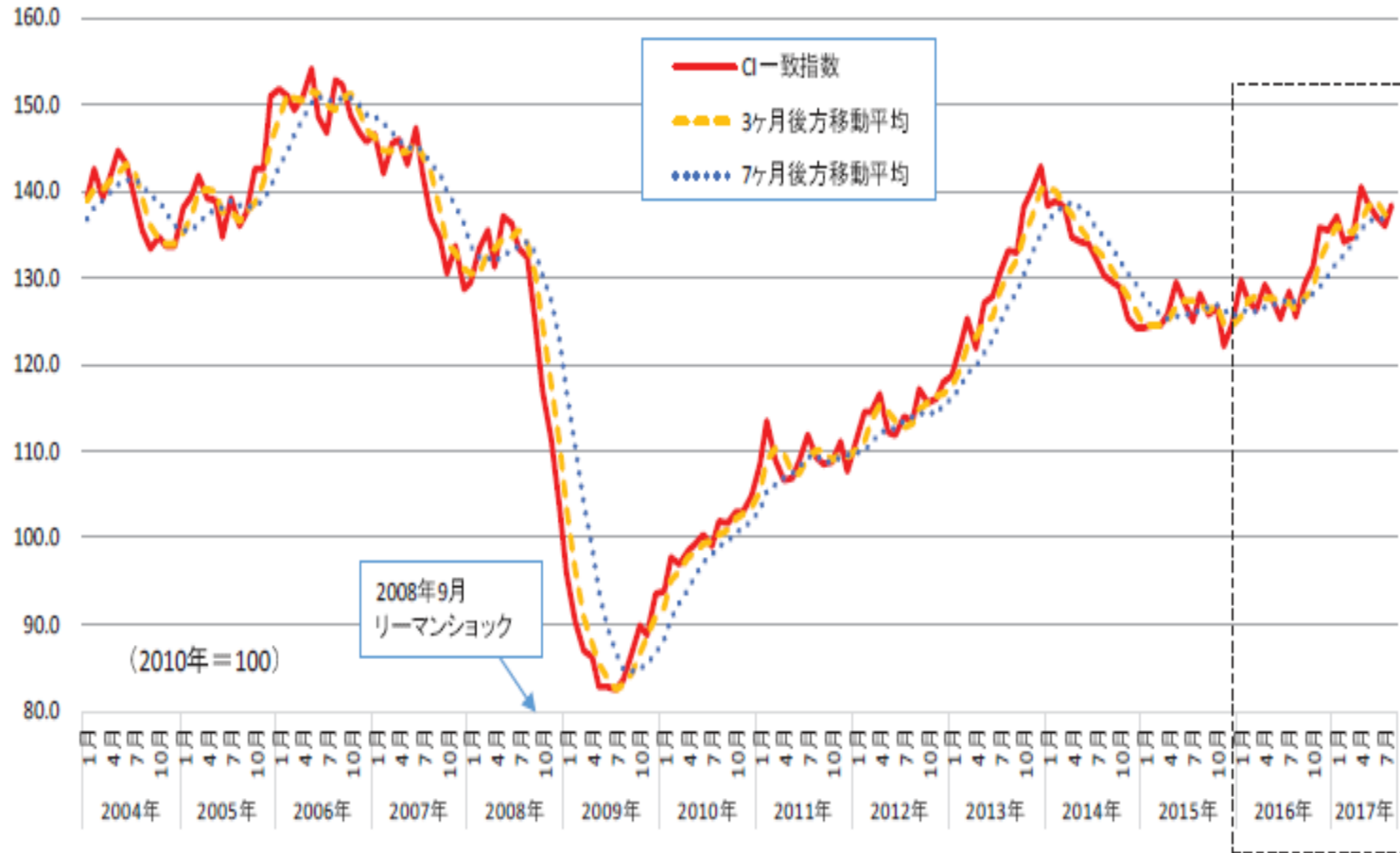
6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

（1）景況動向指数

2017年の奈良県経済は、年初から春にかけて一部に持ち直しがあるものの、全体では横ばいの状況が続き、春以降は、穏やかに持ち直しの動きが広がりつつある。

先行きについては、北朝鮮問題や米国長期金利の上昇等が、日本経済のリスク要因と懸念され、奈良県においては、生産や住宅投資等を中心に下振れの可能性を注視する必要がある。

奈良県景気動向指数の長期推移



(資料)奈良県統計課

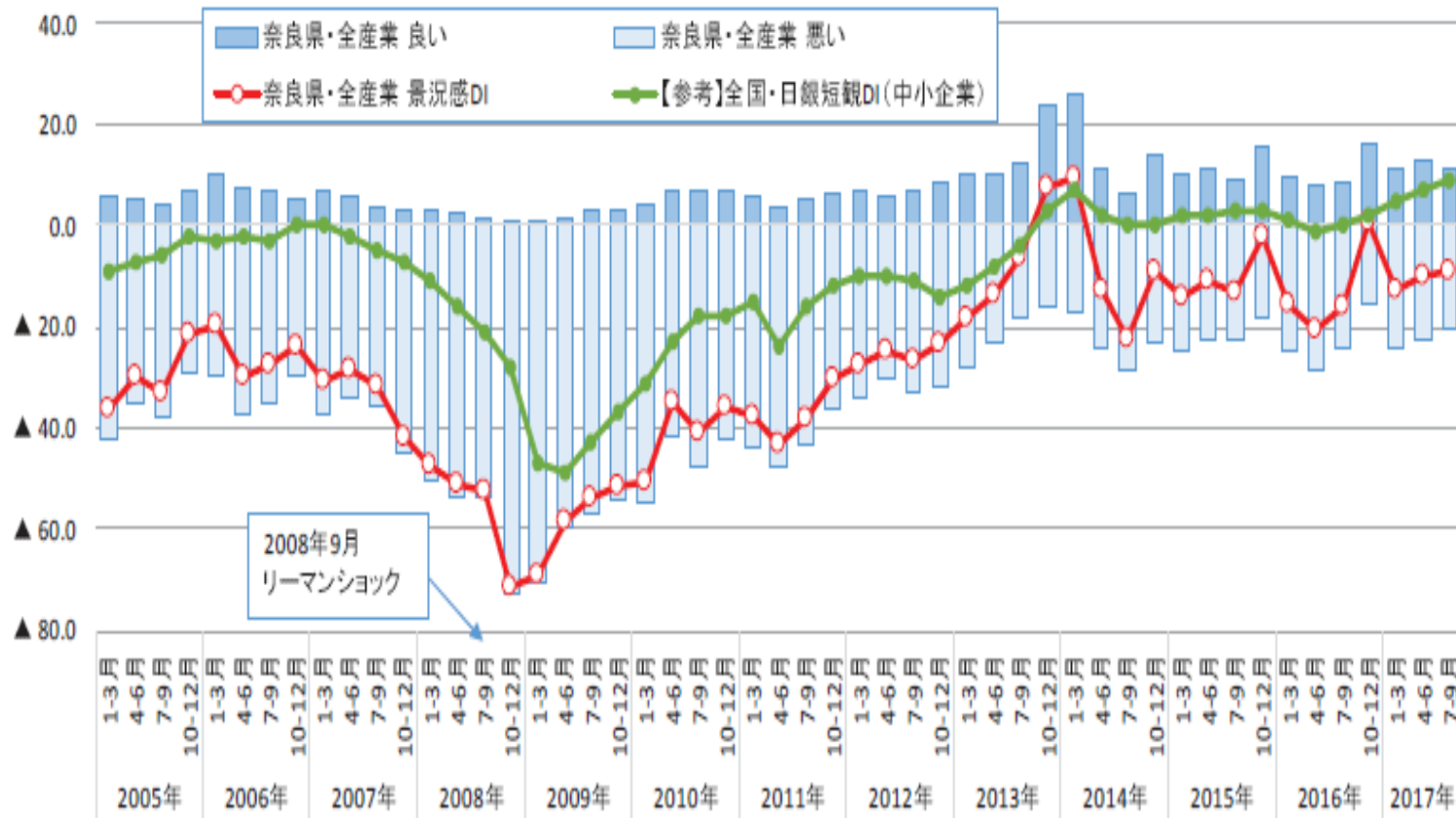
6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

（2）景況感DI

奈良県の2017年の景況感DIの4半期毎の動きは、
▲12.9⇒▲9.9⇒▲9.0と
マイナスながらも2期連続で改善している。

しかし、全国の日銀短観DIと比較すると2013年に短期的の上回った以外、常に下回っている。そのかい離幅も2017年は改善していない。

県内企業の景況感DI(所属業界の景況判断)



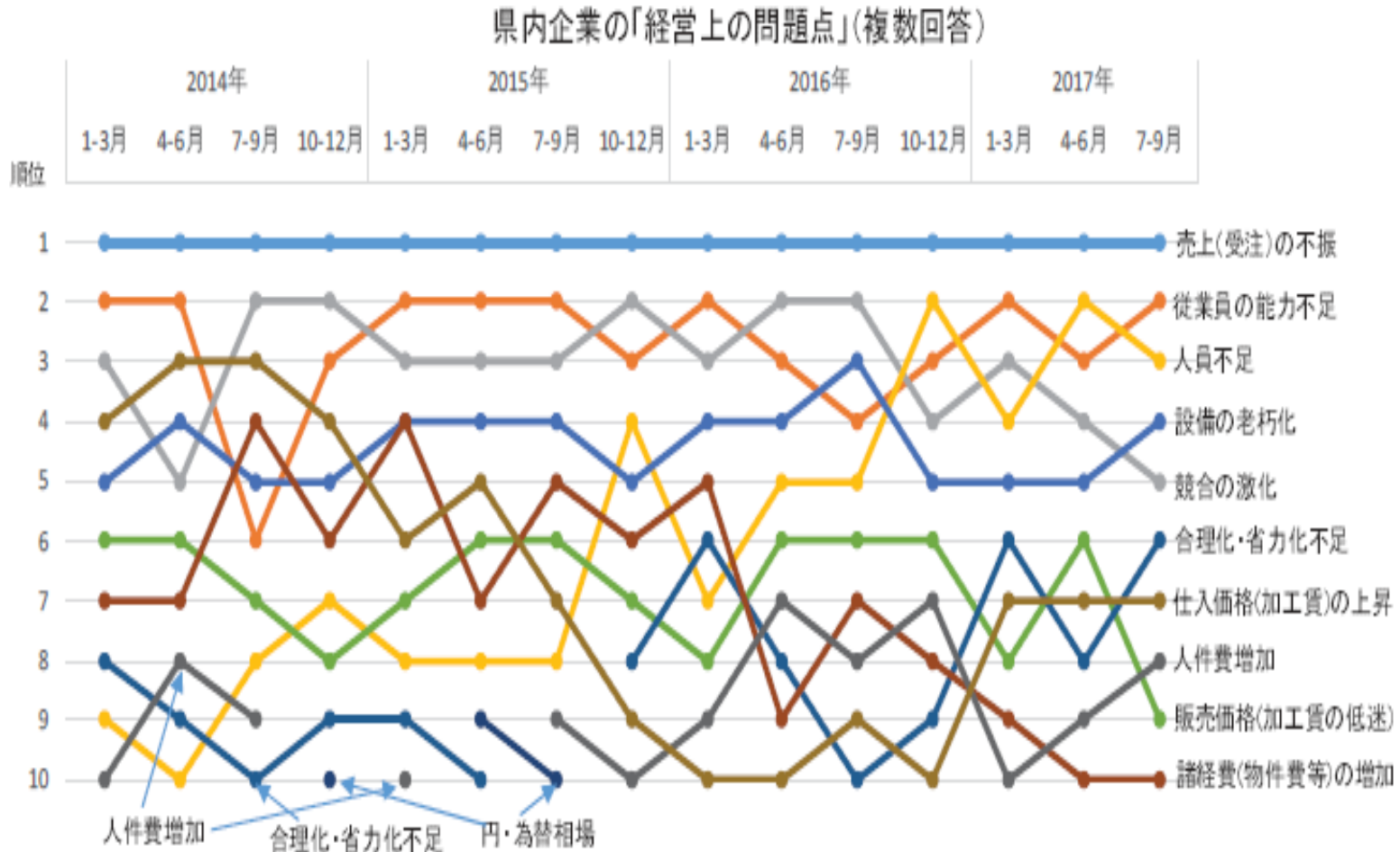
(資料)南都経済研究所「地元企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

（3）経営上の問題

2014年からの推移で見ると、一貫して「売上（受注）の不振」が1位であり、「人員不足」が急激に上昇し直近では3位になっており、2位の「従業員の能力不足」と合わせて、社員を如何に確保し、教育していくかが、重要な課題であることがわかる。

一方で、「諸経費（物件費）の増加」のランクが下がっている。

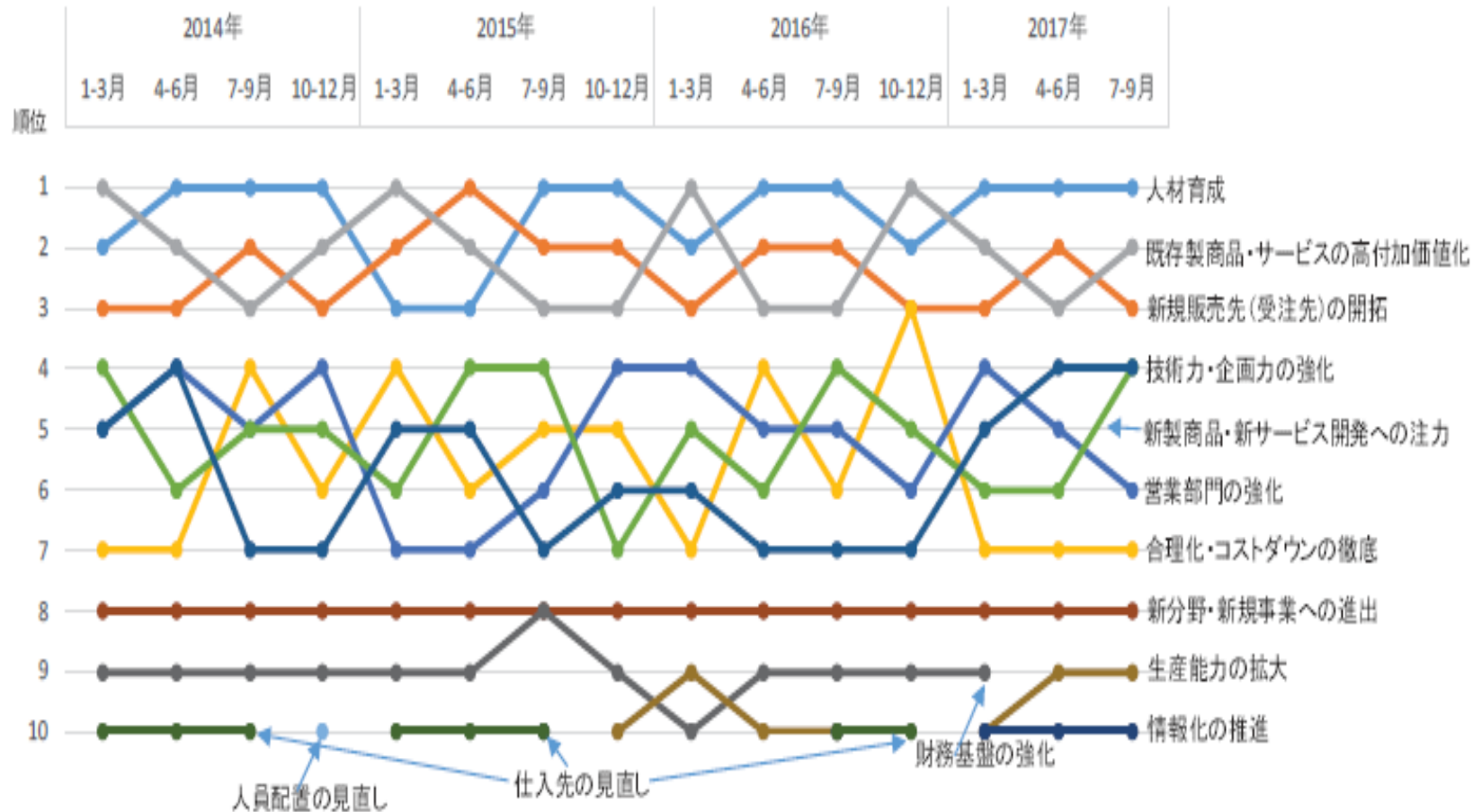


(注)24種類の選択肢から自社の経営上の障害となっている問題点を複数回答(5つ以内)。集計結果の上位10位を毎回掲載。

(資料)南都経済研究所「地元企業動向調査」

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

県内企業の「重視する経営戦略」(複数回答)



(注) 17種類の選択肢から自社が重視する経営戦略を複数回答(5つ以内)。集計結果の上位10位を毎回掲載。

(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」

(4) 重視する経営戦略

2014年からの推移で見ると、経営上の問題に呼応して直近の1位は「人材育成」、2位「既存製商品・サービスの高付加価値化」3位「新規販売先（受注先）の開拓」になっている。

このベスト3は全く変わっていない。人材育成には、時間と費用がかかるため、計画的に行っていく必要がある。

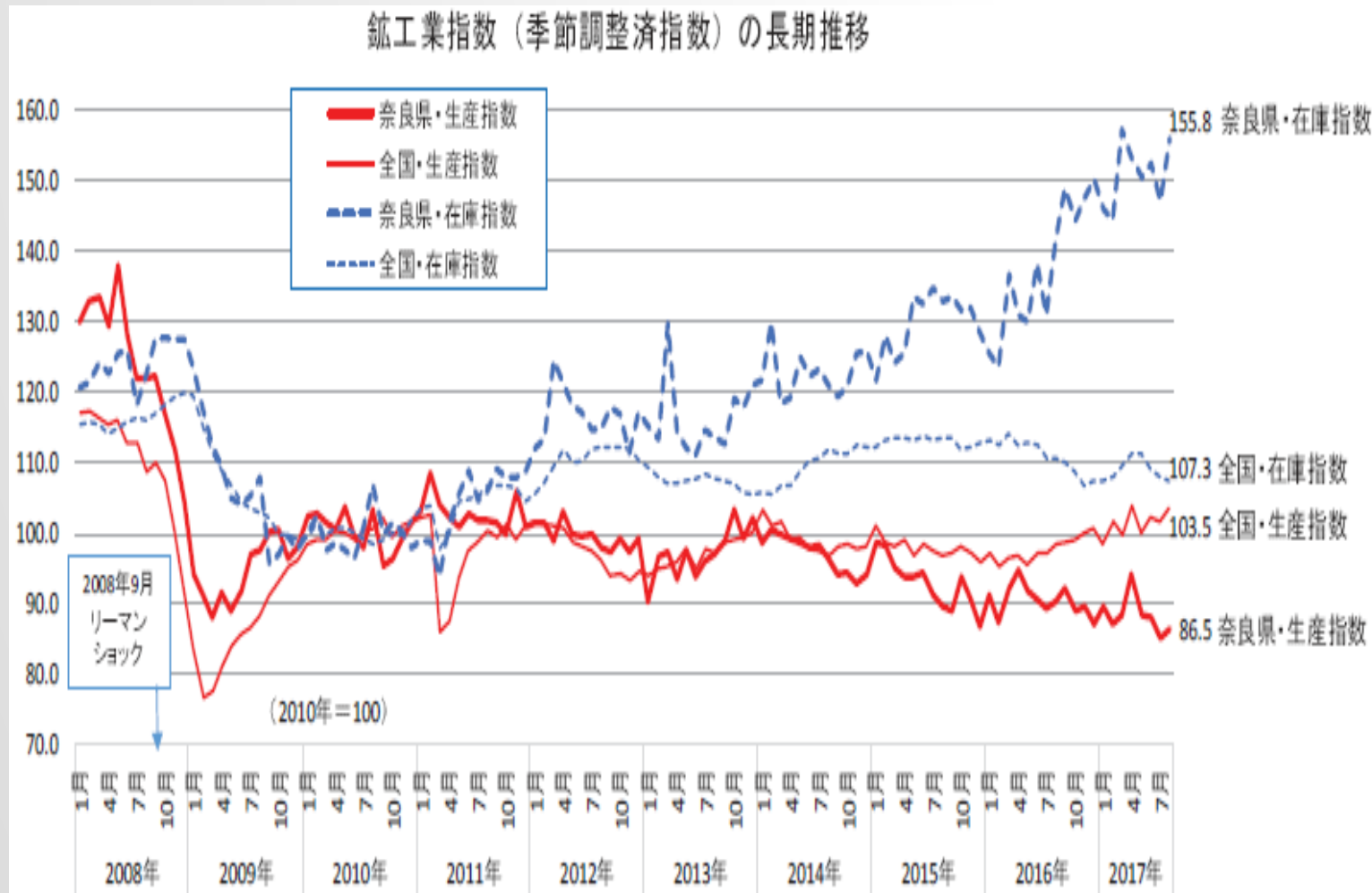
6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

(5) 鋁工業生產 (指數)

2017年の奈良県の鉱工業
指数は、4月の94.0をピー
クに8月は86.5とやや低下
傾向にある。

全国の生産指数は、2016
年以降上昇基調であるのと
対照的であり、かい離の幅
が広がっている。

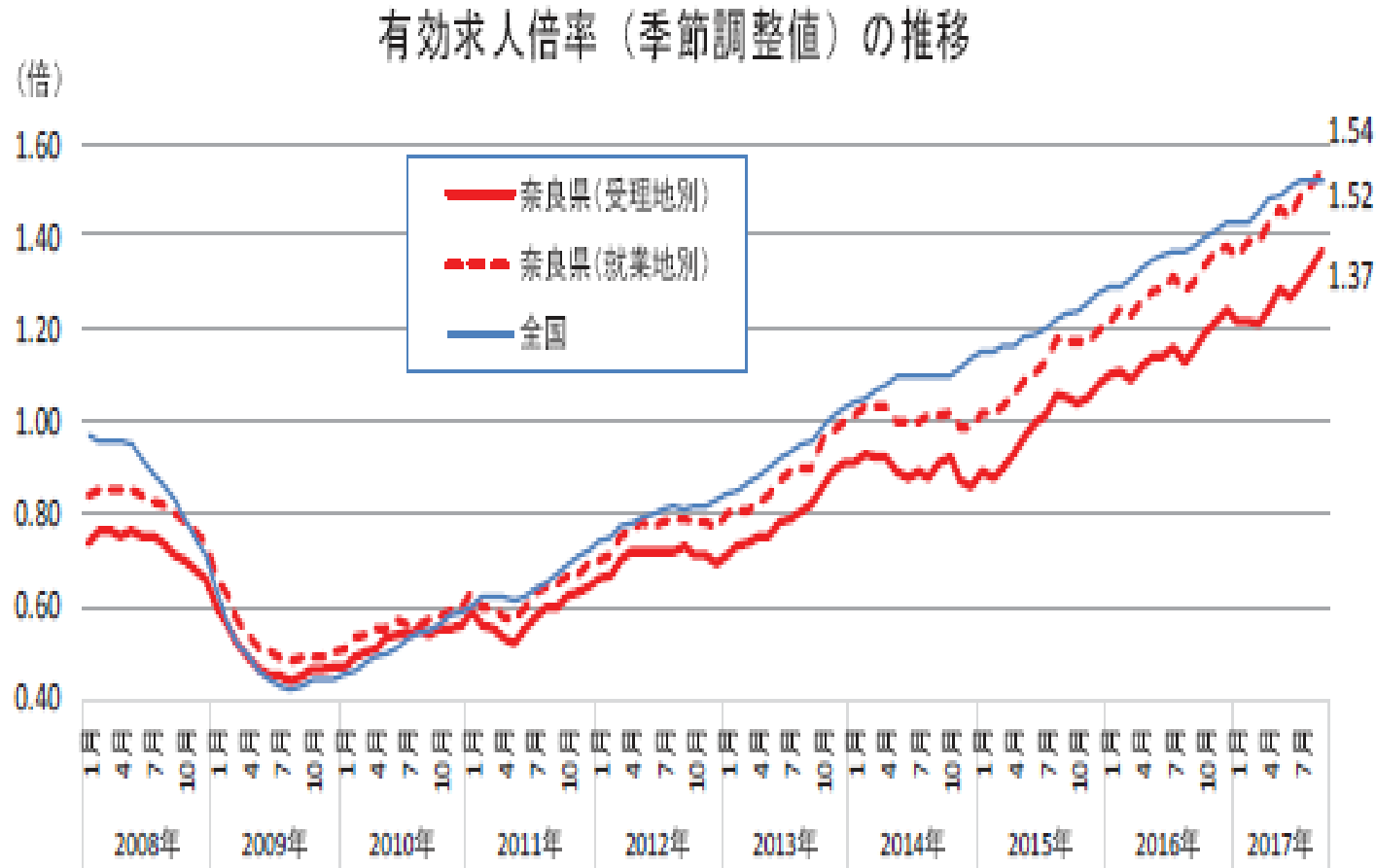
在庫指数は、17年1月の146.1から8月155.8と増加傾向にある。在庫が増加するのは良くない兆候であり、全国の在庫指数が減少基調であるのと対照的である。



(資料) 奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

（6）雇用



2017年の有効求人倍率は、上昇基調であり、これは2009年から一貫している。

2017年9月で職業別に見ると、「建設・採掘」が3.53倍と最も高く、以下「保安」3.14倍、「サービス」2.54倍、「輸送・機械運転」2.15倍と2倍を超えている。

一方で、「事務的職業」は、0.25倍となっている。

（注）新規学卒者を除きパートタイムを含む。有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数。

（資料）奈良労働局「一般職業紹介状況」

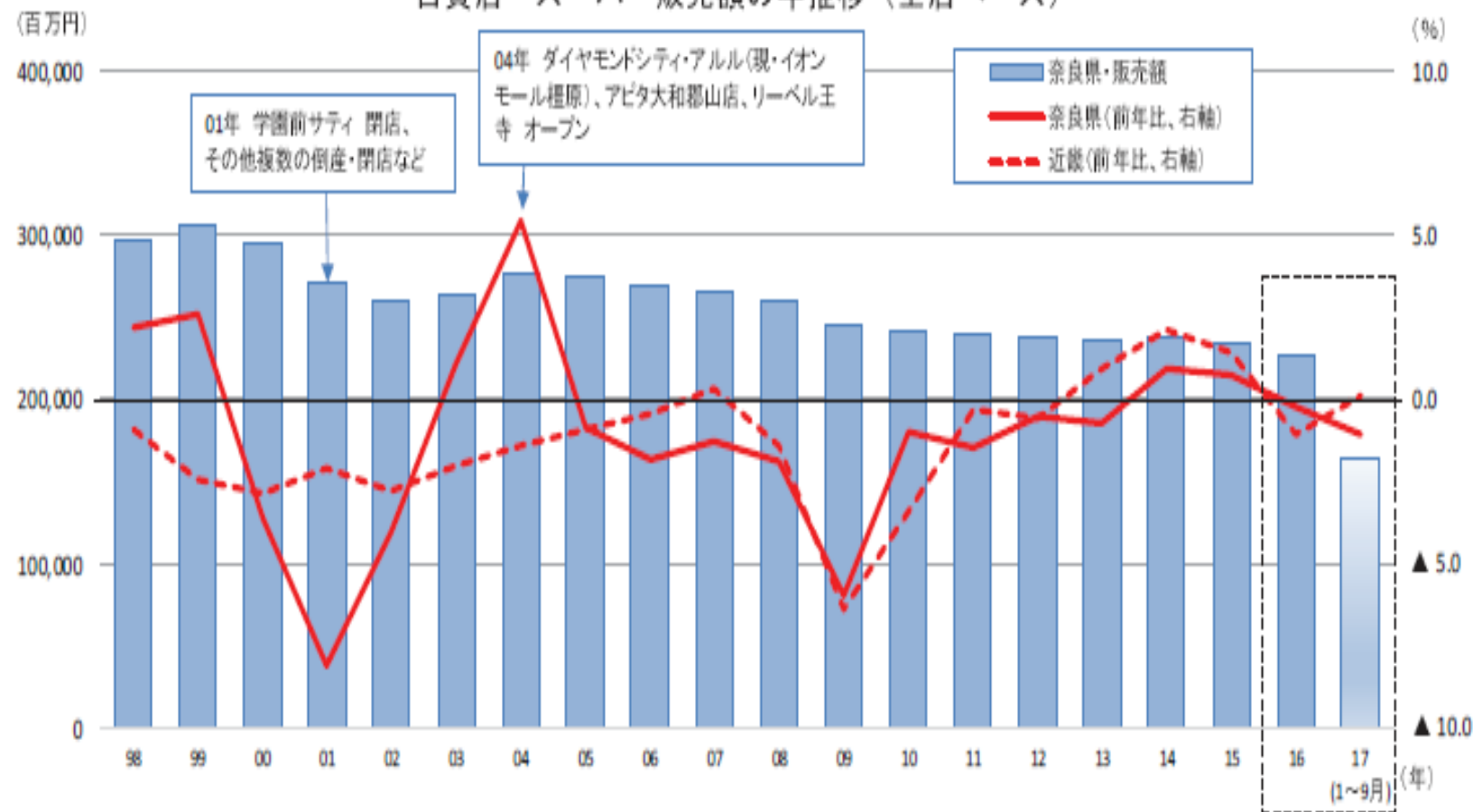
6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

（7）個人消費

2017年の百貨店・スーパー販売額は、1,641億円で前年比▲1.0%と下回っている。

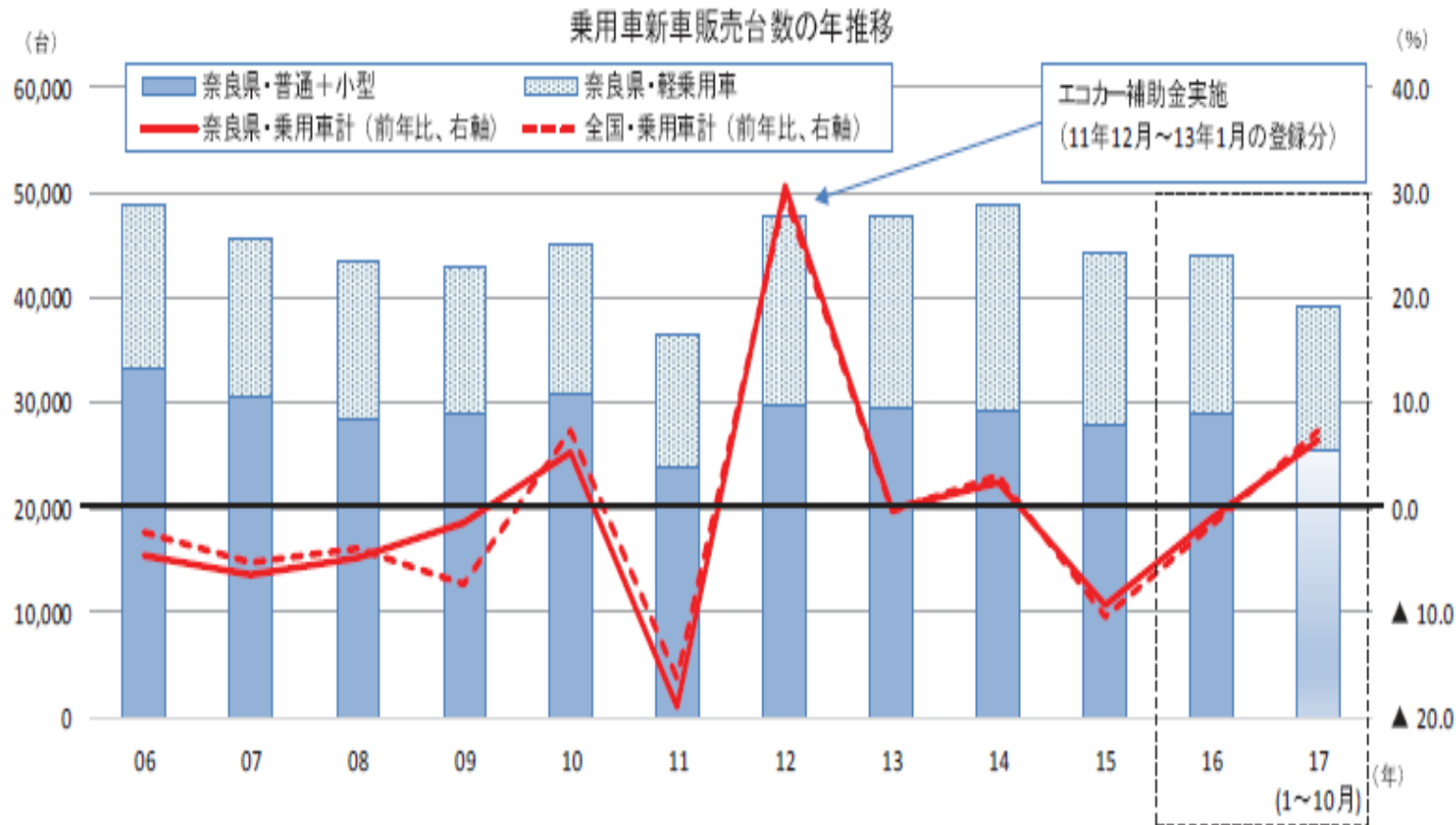
近畿では0.1%増となっているが、これは、大阪や京都に比べインバウンドや富裕層向けの販売増要因の影響が弱いためと考えられる。

百貨店・スーパー販売額の年推移（全店ベース）



（資料）近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）



（資料）日本自動車販売協会連合会、奈良運輸支局、軽自動車検査協会奈良事務所

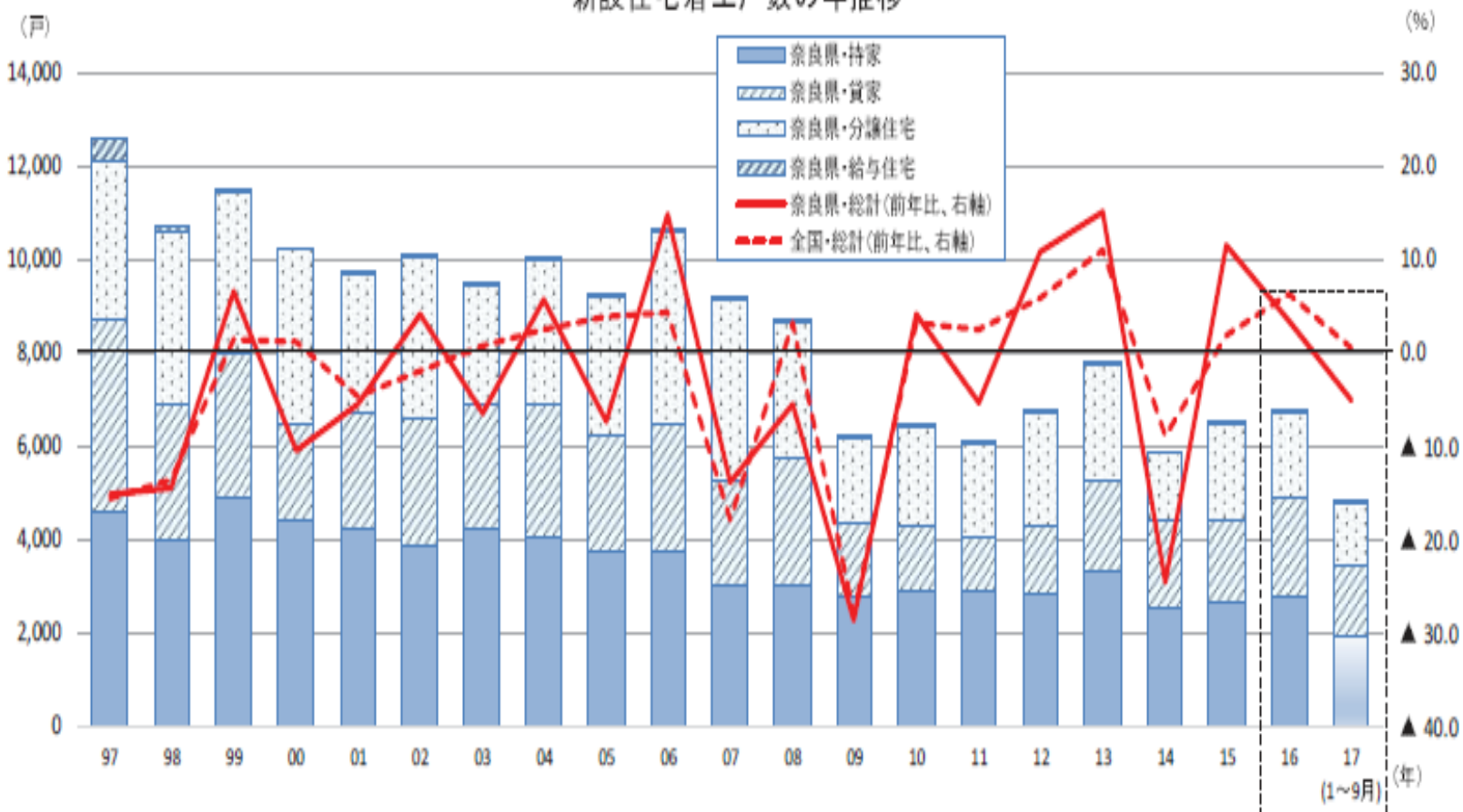
（7）個人消費

2017年の乗用車新車販売台数は、39,097台で前年比6.4%増（全国7.2%増）と前年同期を上回るペースで推移している。

但し、人口の減少、高齢化、若者の車離れを考えれば、注視する必要がある。

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

新設住宅着工戸数の年推移



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

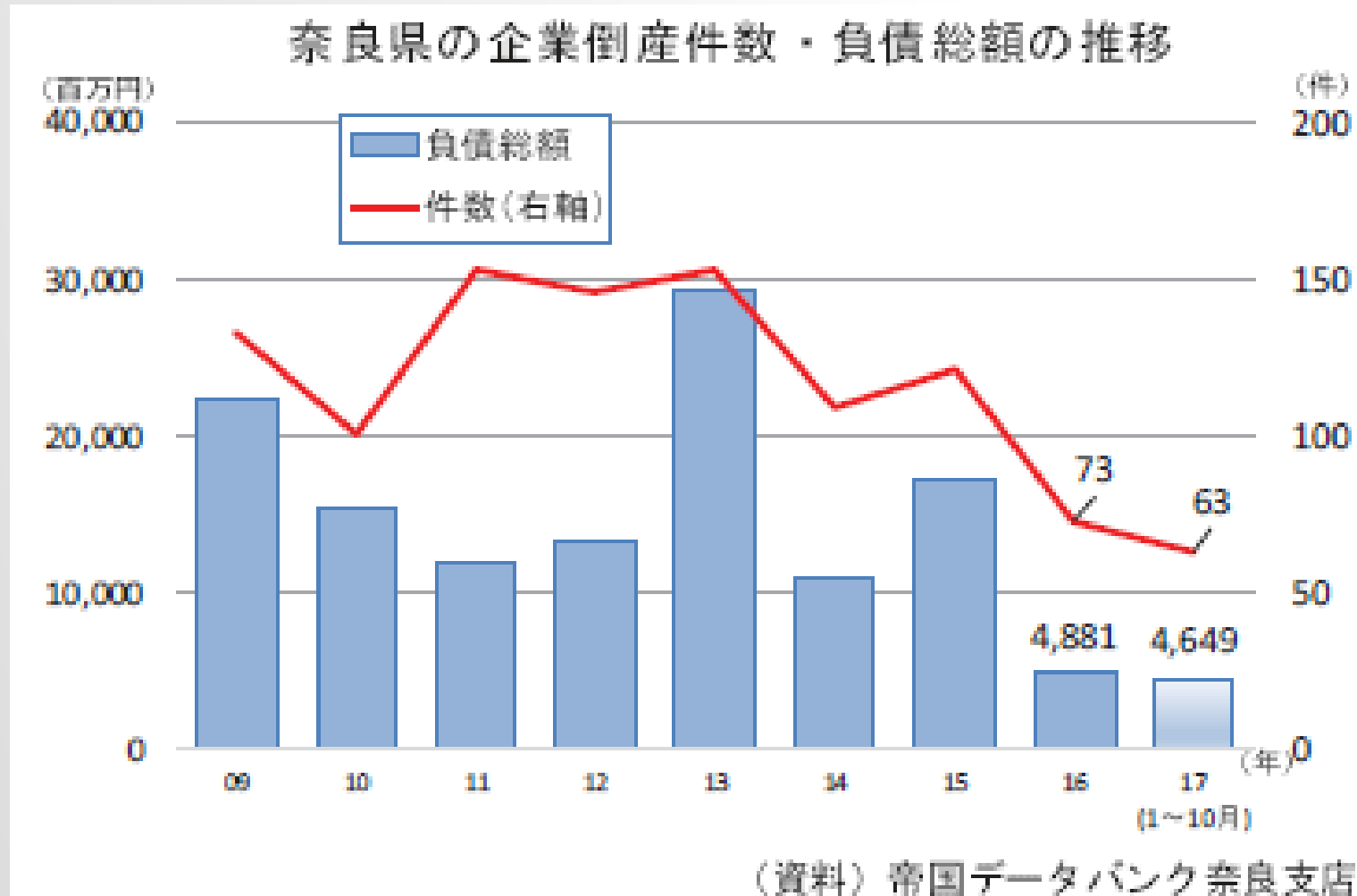
(8) 住宅投資

2017年の新設住宅着工戸数は、前年比▲5.2%（全国+0.5%）と前年を下回るペースで推移している。

種類別で見ると、持家、借家、分譲住宅いずれも前年比マイナスで、全国構成比も低下傾向にある。

今後も注視する必要がある。

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）



(9) 倒産

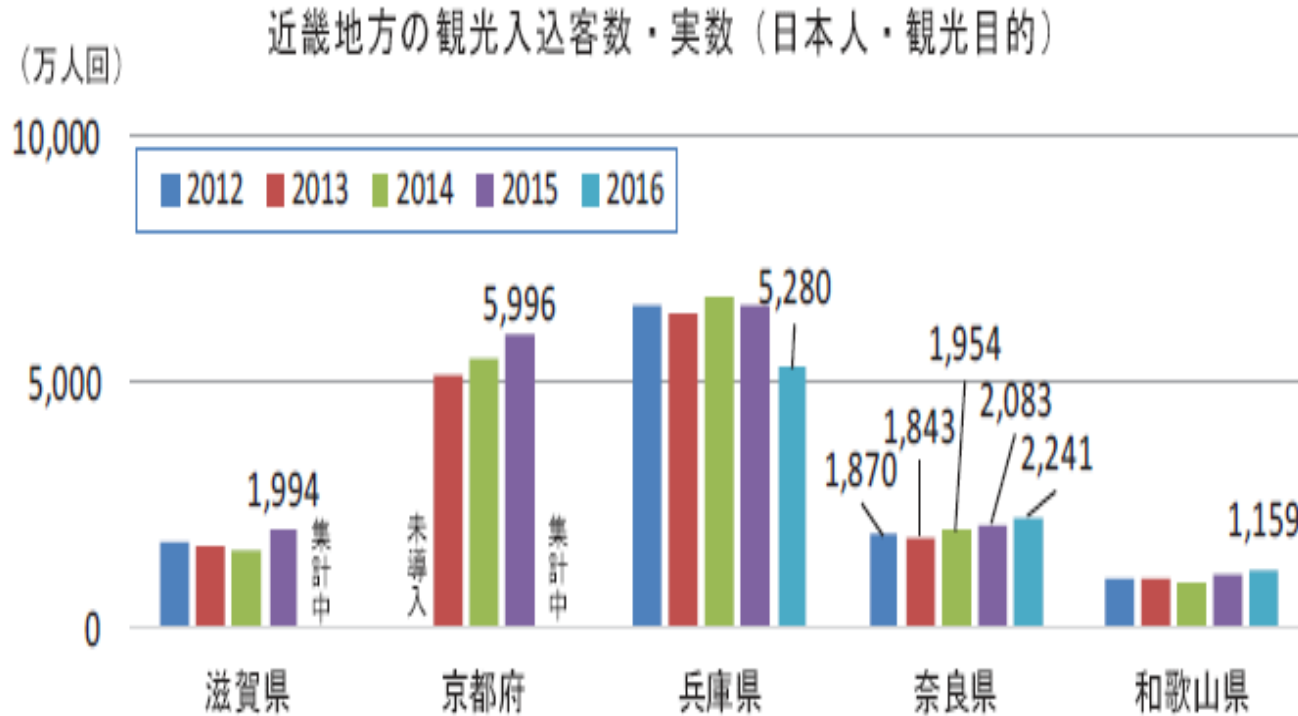
2017年の倒産件数は10月までで63件で前年の73件は上回る可能性が高い。

負債総額も4,649億円で、前年の4,881億円を上回る可能性が高い。

しかし、2015年に比べると減少しており、落ち着いていると言える。

6. 12月の特集：2017年奈良経済の動き（南都経済研究所）

（10）観光



（注）大阪府は本統計を未導入。京都府は2013年分から公表を開始し16年分は集計中。滋賀県は16年分を集計中。

（資料）観光庁「全国観光入込客統計」

2016年の奈良県の観光入込客数・実数は、2,241万人回で前年の2,083万人回を7.6%上回った。

観光消費額単価も上昇基調にある中、観光消費額は1,337億円と前年の1,221億円を9.5%を上回った。

最近のインバウンド客は、自然と触れ合える体験型観光を求める人が増えていることから、期待できる。